

記載例

浜松市臨床調査個人票電子化等推進事業補助金交付申請書

年 月 日

(あて先) 浜松市長

住所又は所在地

代表者の氏名

又は名称

生年月日

医療機関名・住所、
代表者氏名を記入

(署名又は記名押印)

浜松市臨床調査個人票電子化等推進事業補助金を交付されたく次のとおり申請します。

補助金名称	浜松市臨床調査個人票電子化等推進事業補助金	
対象経費の内容		
補助事業の完了予定日	税抜き価格を記入	
補助対象経費	円	
交付申請額及び算定方法 その算定方法	円	算定方法にて計算した 金額を記入 上限金額：50,000 円
添付書類	1 収支予算書（第2号様式） 2 経費の積算根拠が分かる書類（見積書、カタログ等の写し） 3 市民税・県民税特別徴収義務者指定通知書の写し又は市民 税・県民税特別徴収未実施理由書（第3号様式）	

市税の納付又は納入の状況の確認についての同意（同意する場合は下記に☑を記入）

- ☒ 浜松市臨床調査個人票電子化等推進事業補助金交付要綱第3条第1項第2号の規定により、市において、申請者の市税の納付又は納入状況について確認することに同意します。

暴力団排除に関する誓約（誓約及び承諾する場合は下記に☑を記入）

- ☒ 浜松市臨床調査個人票電子化等推進事業補助金の交付申請にあたり、下記事項について誓約し、承諾します。

(1) 次に掲げる者のいずれにも該当しません。

- ・暴力団（浜松市暴力団排除条例(平成24年浜松市条例第81号。以下「条例」という。)第2条第1号に規定する暴力団をいう。)
- ・暴力団員等（条例第2条第4号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。)
- ・暴力団員等と密接な関係を有する者
- ・(法人その他の団体の場合) 上記3点に掲げる者のいずれかが役員等（無限責任社員、取締役、執行役若しくは監査役又はこれらに準じるべきもの、支配人及び清算人をいう。）となっている法人その他の団体

(2) 浜松市が暴力団排除に必要な場合には、静岡県警察本部又は管轄警察署に照会することを承諾します。

【交付申請に係る事務担当者および連絡先】

担当者名		
連絡先	T E L :	E - mail :

記載例

収 支 予 算 書

収 入	項 目	決 算 額	積算の内訳
	浜松市補助金	50,000円	
	自己資金	75,000円	
	合 計	125,000円	

収入=支出になるように金額を記入

支 出	項 目	決 算 額	積算の内訳
	オンライン登録用パソコン	125,000円	
	合 計	125,000円	

決算額は税抜き価格を記入

記載例

浜松市臨床調査個人票電子化等推進事業補助金実績報告書

年 月 日

(あて先) 浜松市長

住所又は所在地
代表者の氏名
又は名称医療機関名・住所、
代表者氏名を記入

決定通知書の日付を記入

決定通知書の文書番号を記入

(署名又は記名押印)

年 月 日付け浜松市指令健健第 号により交付決定を受けた補助事業が完了したので、浜松市臨床調査個人票電子化等推進事業補助金交付要綱第 13 条の規定より、次のとおり報告します。

補助金名称	浜松市臨床調査個人票電子化等推進事業補助金
補助事業の完了日	決定通知書の金額を記入
補助金交付決定額	50,000 円
補助確定額及び算定方法 その算定方法	50,000 円 補助対象経費又は補助限度額×1/2 算定方法にて計算した金額を記入
添付書類	1 収支決算書 (第 13 号様式) 2 経費の積算根拠が分かる書類 (契約書、納品書、領収書等の写し)

【実績報告書に係る事務担当者および連絡先】

担当者名	
連絡先	TEL : E - mail :

記載例

収 支 決 算 書

収 入	項 目	決 算 額	積算の内訳
	浜松市補助金	5 0, 0 0 0 円	
	自己資金	7 5, 0 0 0 円	
	合 計	1 2 5, 0 0 0 円	

収入=支出になるように金額を記入

支 出	項 目	決 算 額	積算の内訳
	オンライン登録用パソコン	1 2 5, 0 0 0 円	
	合 計	1 2 5, 0 0 0 円	

決算額は税抜き価格を記入